

CLAIR REPORT

米国社会と移民政策の現状

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 143 (MAY 15, 1997)

Council of Local Authorities
for International Relations



財団
法人
自治体国際化協会

〒102 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング19階
TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

目 次

はじめに	1
I 米国の移民法の歴史的概観	2
1 移民奨励の時代	2
2 選択的移民統制の時代	2
3 移民制限の時代	2
4 移民自由化の時代	3
(参考) 年代記	5
II 新しい移民の問題点	8
1 新しい移民は、アメリカのアイデンティティを脅かすか。	8
2 移民はアメリカの生活になじむような十分な努力をしているか。	11
3 移民は二元的市民権を持つことが許されるべきか。	13
4 アメリカ人は、新移民がアメリカになじむために、十分なことをしているか。	14
III 現状	15
1 移民政治？	15
2 民主党を支持する少数民族	16
3 変化した連邦議会？	17

IV 国境について	18
1 メキシコ国境（カリフォルニア州、アリゾナ州、テキサス州）	18
2 カナダ国境（ワシントン州）	31
V 不法移民改革及び移民責任法	32
1 国境管理	32
2 文書偽造と密入国	34
3 拘留と国外追放	35
4 被雇用者証明	37
5 公共の利益	38
6 その他の規定	40

(参考)

1 合衆国市民権を取るための試験	43
2 忠誠の誓いおよびアメリカ国歌	45

はじめに

移民問題は、現代の米国社会を理解する上で欠かせない要素の一つといえるであろう。近年、米国では、1991年に合法的な移民の数が180万人を超えた。史上最高に達した。しかもその内訳をみると、1891年から1900年までの10年間では移民総数15,437千人のうちヨーロッパからの移民が全体の約97%を占めていたものが、90年後の1981年から1990年までの10年間では、移民総数7,338千人のうち南北アメリカとアジアからの移民が約77%を占めるようになり、1991年の1年間では中南米とアジア系だけで9割を占めるまでになった。こうした移民の量的増加と質的变化の結果、90年代の米国では、経済的ひっ迫感もあいまって、再び移民排斥の感情が強まっている。

米国は移民国家の遺産に忠実であり続けている。しかし法律を破るものや、制度を悪用するものには非常に厳しく対処してきた。国政調査局の資料によると、1994年には米国の人口の8.7%が外国生まれであった。これは1940年以来で最高の数値である。

クリントン大統領は、1996年2月、不法移民を雇用する企業の制裁を強化する大統領令に署名し、不法移民を雇用する企業に対し、連邦政府が1年間取り引きを停止する罰則を定めたほか、不法流入者が続くカリフォルニア州などの国境警備の強化などの措置を盛り込んだ。大統領は声明のなかで「米国の職は合法的な米国民に属する」と訴え、年間30万人に達するとみられる不法移民を政府関係の仕事から排除することでその流入抑制をはかる決意を示した。これは、当時大統領選挙を控えて共和党保守派などに強まる移民批判に先手をうったものとみられたが、クリントン大統領の対抗馬となったドール氏の共和党が主導権を握っていた連邦議会においても、移民規制の法案が熱心に審議されており、その後の動きが注目されていたところである。最終的に同年9月第104議会において、包括的支出権限法案との抱き合わせにより、不法移民を制限する法案が成立し、移民問題に対し、とりあえずの終止符が打たれることになった。

本レポートでは、移民国家アメリカの歴史を移民法に焦点をあてて概観したのち、現代米国社会に移民がもたらしている数々の問題点を取り上げるとともに、これらの問題点を踏まえた白熱の議論の結果、最近成立した新移民法の内容を詳細に解説する。また、島国日本では想像が困難な国境地帯の様子を現地取材により報告し、隣国メキシコよりの不法入国、不法移民の実態や取締状況についても紹介する。移民問題を通して現代米国社会の抱える問題点を理解する一助となれば幸いである。

I 米国の移民法の歴史的概観

米国は移民の国として名を馳せているが、歴史的にみると、米国は必ずしも常に移民を積極的に受け入れた国とはいえない。米国の移民法を歴史的に概観すると、おおよそ下記の4つの時代に区分することが可能である。

1 移民奨励の時代

建国から1870年代までは、開放的な移民奨励の時代であった。この時期は、啓蒙的なコスモポリタニズムという、米国独立革命のイデオロギー的伝統と、西部開拓や国内の産業発展にあてる恒常的な労働力不足という社会経済的な条件によって、移民を積極的に受け入れていた。この当時、政策や立法は州政府の役割であり、連邦政府には移民に関する行政機構はなく、法制度も存在しなかった。

2 選択的移民統制の時代

1880年代になって、建国当初4百万人足らずであった人口が5千万人を突破し、連邦議会はそれまでほとんど制限なしに移民を受け入れていた状況を改め、移民に関するいくつかの立法を行った。まず1882年には、西部の鉄道建設の労働力として積極的に受け入れていた中国人の移民を停止する最初の法律が作られた。また同じ年に成立した米国で最初の一般的な移民法により、「犯罪人、精神異常者、精神障害者、あるいは働きず公共の負担になる者」の入国が禁止された。1891年にはさらに入国禁止者の対象枠を広げ、売春婦、一夫多妻主義者、および「いまわしい病気や危険な伝染病にかかっている者」の入国が禁止された。このような移民規制の動きは、米国にとって望ましくない移民や負担になる移民の入国を認めるべきでないとする世論を背景とするものであった。しかし、全体としては好況であったせいもあり、アジア系移民への排斥が次第に強化されていったことを除けば、移民制限は比較的緩やかであった。

3 移民制限の時代

移民を制限しようという動きはその後さらに拡大し、1894年には識字テストによって、母国語あるいは英語の読めない移民を排除しようという動きにまで発展した。当時のグローヴァー・クリーブランド大統領（第22代および第24代大統領、1885～88年および1893～97年、民主党）は「字を知っているかどうかは環境によるもので、当人の能力によるものではない」との理由で連邦議会の可決した法案を拒否したが、議会はその後も何度も立法化を試み、結局ウッドロー・ウィルソン大統領（第28代大統領、1913～20年、

民主党）の在職中に大統領の拒否をくつがえす議会の多数の賛成により、1917年立法化された。移民は第一次世界大戦で激減したものの、終戦後一時増加した。しかし、移民制限論が台頭したため、1921年に暫定的移民制限法が、1924年には長期的移民制限法が成立し、移民の数は減少することになる。

1920年代前半は、偏見や差別意識による反移民運動が力を得た時代であった。第一次世界大戦終了後にふたたび増加しはじめた移民は、南欧・東欧からの貧しい移民（いわゆる「新移民」）が主であったが、この新移民に対する激しい人種的偏見が、米国への忠誠をもとめる時代の風潮と合致して反移民感情となり、もはや海外からの移民は不要であるという世論につながっていった。連邦議会も1921年に初めて年間の移民総数を35万7千人に制限する法律（ジョンソン法）を時限立法として成立させた。その後2回の更新を経て恒久法として成立した1924年の移民法は、「割当制度」（quota system）を導入した。これは、移民の総量規制を目的とし、さらにその際、国民をかつての出身国ごとに分け、各集団が含む外国生まれの人口の一定比率（24年法では2%）を当の集団の出身国からの移民数の上限とするものである。また、アジアからの移民については「合衆国市民たりえない外国人」として認めなかった。これは、すでに中国やインドなどからの移民が排除されていたため、もっぱら日本からの移民を排除することを目的としたものであった。この、米国をアングロサクソン系白人プロテスタント（いわゆるWASP）中心の国家として保持するための差別的移民法の成立によって、米国は、全世界に開かれた移民国家という歴史的特徴を放棄したともいえる。これによって、1924年以降、南北アメリカ大陸を中心とする地域以外からの米国への移民総数は、年間15万人に減少した。

4 移民自由化の時代

ジョン・F・ケネディ大統領の暗殺によって1963年に副大統領から昇格したリンדון・B・ジョンソン大統領（第36代大統領、1963～69年、民主党）により、1965年、ようやく新移民法が制定され、国別の割当制度が廃止された。それまでに、アジア諸国に対する差別法はすでに廃止されていた。

しかしながら、この65年法はあらたな受入制限として、年間総枠をヨーロッパおよびアジア・アフリカ地域諸国から17万人（各国上限2万人）、南北アメリカ大陸および近隣地域から12万人（国別の上限なし）に制限したうえで、米国市民の親族の優先的受入や米国社会が必要としている職業に従事しうる移民の優先的受入などを規定したため、結果的にアジアやヒスパニックといわれるラテンアメリカからの不法移民を急増させた。米国社会における低賃金労働者としてのヒスパニックへの需要はその後も増加したが、この65年法では南北アメリカ大陸を中心とする地域からの移民数を制限したため、多くが不法流入者となつたのである。これに国際政治の混乱から生じた大量の難民の到来も加

わり、1970年代後半以降、移民問題が再び社会的・政治的問題として浮上した。1986年に成立した移民改革・規制法では、不法移民を雇用する企業主に対する罰則規定と、すでに一定期間を米国で過ごした不法移民に対し法的地位と将来の市民権取得資格付を約束する法的救済措置（amnesty）とが抱き合わされることにより、不法移民の一掃が図られた。その後、1990年には合法移民枠の若干の拡大、専門職従事者の移民促進、時代遅れになった同性愛者や共産主義者の排除規定の削除などを目的とする法改正が行われた。



(参考) 年代記

1800年代

合衆国は、世界で最も移民を歓迎する国であるとの名声を得る。

1845-49

アイルランドにおけるじゃがいも飢饉のため、百万人以上の移民が合衆国を目指す。

1886

グローヴァー・クリーヴランド大統領が、フランスから贈呈された自由の女神像を奉納。

1898

連邦最高裁判所は、合衆国対ウォン・キム箱船事件で、中国人の両親の下にカリフォルニア州で生まれた子どもは、合衆国市民であると判決する。

1900年代

アングロサクソン系白人プロテスタントの主流派民族は、アイルランド人、イタリア人、ギリシア人、そしてユダヤ人らの自由な流入に不安を抱くようになる。

1908

ワシントンで、イスラエル・ザングウィルの舞台「るつぼ」が公開される。

1910

人口調査で、総人口9200万人のうち、1350万人が外国生まれであるとわかる。

1920-1950年代

移民に対する関心の高まりが、総数制限に結びつく。

1924

連邦議会は、移民の総数を制限し、北ヨーロッパ人を優先させる「割当制度」を実施。

1941

日本軍の真珠湾攻撃に対し、合衆国は直ちに日系アメリカ人を捕虜収容所へ収監。

1952

移民帰化法により、南北アメリカ大陸を中心とする半球以外の地域からの移民を制限し、また、技能を有する移民を優遇する。

1960-1970年代

政府の「偉大な社会」計画により、移民の援助に対する基本計画がしかれる。

1965

移民帰化法改正法により、非ヨーロッパ人の増加と家族の統一強化による移民総数增加がはかられる。

1972

連邦議会は、民族遺産学習計画法を可決。

1980年代

移民数の高まりに対する議論が、妥協的な法制度を作り出す。

1980

難民法により、難民は他の移民とは区別して資格審査され、かつ公的給付を受けられるようになる。

1986

移民改革管理法により、1990年初期までに不法移民に合衆国市民権の資格が与えられる恩赦が決定される。

1988

移民法改正法により、近年合衆国へ移民をあまり送っていない国に対し、査証を認めることで、多様化を促進する。

1990年代

市民権審査事務の流れが論争を呼ぶ。

1990

移民法による市民権審査事務の流れにより、4百万人の有資格市民が審査される。

1994

人口調査で、2230万人のアメリカ人が外国生まれであるとわかる。

ジョーダン移民改革委員会は、移民の総数を減らすように勧告。

カリフォルニア州の有権者は、住民提案187号（「我らが州を救え」）を11月に可決、これにより、子どもを含む市民権不保持者への医療給付と学校教育が禁止される。

裁判所は、後にこの実施を阻止。

1995年8月

移民帰化局が、シチズンシップUSAの運用を開始。

1996年8月1日

連邦下院議会は、連邦政府における公用語が英語であると宣言することを、259対169で可決。

1996年9月

資本家ジョージ・ソロスは、移民が市民権を取得するための基金5千万ドルを拠出。

クリントン大統領は、国境警備を増強する移民法を含む、継続決議案に署名。

連邦議会は、ゴア副大統領が移民帰化局に対し、民主党への投票者を増やすため、帰化手続きを迅速化させるように圧力をかけたのではないかとの疑惑に対する公聴会を開催。

1996年12月4日

連邦最高裁判所は、英語公用語化を求めるアリゾナ州民対アリゾナ州政府事件において、政府の奉仕事務が英語で行われるべきか否かを聽取することに合意。

II 新しい移民の問題点

1 新しい移民は、アメリカのアイデンティティを脅かすか。

アメリカにおける人種の「るつぼ」の歴史は、先に来た者と後から来た者との間の、緊張と適応の繰り返しを反映している。大量かつ雑多な移民を受け入れ、それらの移民を自国文化に同化させようとしてきた国は、米国以外にいまだかつて存在しないが、今日合衆国へ来る移民は、過去の移民と比較して、外見上も、話す言語もさまざま、英語を話そうとしないあるいは話せない者も少なくなく、また文化的、政治的な考え方を変えることについて保守的な者も多いため、アメリカのアイデンティティが損なわれつつあるとの批判も多い。新移民の擁護者は、旧移民の時代にも同様の問題点があった筈であり、外国生まれの住民に、愛国心が芽生える途上に障壁を築いて、それをさえぎるのは、必要でもあり、不公平であるとも批判する。

アメリカ郊外の裕福な街の、典型的なショッピングモールを取り上げてみると、そこには一つの特徴がある。ほとんどすべての店や、食堂が、ベトナム語のネオンサインを掲げている。食堂には、アジアの伝統的麺入スープであるphoの広告が貼られている。旅行代理店は太平洋横断便と両替を専門に扱う。ナイトクラブでは最近のサイゴンのヒット曲が鳴り響いている。ヴィデオ店ではセクシーなアジアの映画女優のポスターが貼られている。

首都ワシントン郊外、ヴァージニア州フォールスチャーチのエデンセンターは、ほんの10年前まで、アメリカの精髄ともいいくべき小売店、たとえば家の壁塗り用のペンキを売る店、グリーティングカードショップ、アイスクリームパーラーなどが軒を並べたアーケードであった。しかし今では、合衆国随一のベトナムのショッピングセンターに変貌している。

エデンセンターの所有者によると、最初からベトナム人のためのモールとして計画したのではなく、自然に現在のような姿になったという。

彼によると、今日、この25万平方フィート（23,250平方メートル）のショッピングセンターにやってくる客の7割はアジア人であり、自分のショッピングセンターが成功したのは「均質的で、まじめによく働き、家族をとても大切にする」テナントのおかげだと認めている。彼は、ベトナム人のスマートビジネスに関係することに「快感を覚える」という。ベトナム風の特徴を出すため、駐車場に南ベトナムとアメリカの旗を翻らせ、テナントと共同して入り口に東洋風の入場門を建築したほか、サイゴンの有名な時計台のレプリカも設置した。また、ベトナム人の募金活動に協力し、アジア人高齢者を対象とする将棋大会を開催したり、ベトナム軍の記念日のお祭りに参加したりしている。

エデンセンターの成功は、移民が現代アメリカ社会に影響を与えていることを反映し

ている。影響は、先に来た者と後から来た者の双方に及んでおり、先住者であるアングロサクソン系白人中心社会で育ったアメリカ人は、近年統合参謀本部議長にポーランド生まれのジョン・シャリカシュヴィーリが就任し、セヴンイレヴンの棚にピープル誌のスペイン語版が並び、また自分の街に仏教寺院やイスラム教のモスクなどが建設されるのを見て、カルチャーショックを感じているだけではなく、自分の方から順応していかなければならない状況となった。

今日のアメリカには、人口の約8.4%、2300万人近くの外国生まれの住民や、約3200万人の英語を母国語としない住民がいる。国政調査局によると、現在ロサンゼルスの人口の4割は外国生まれで、例えばモントレーパーク地域の住民の88%はアジア人とヒスパニックであるという。

移民の影響は、全米中に行き渡ったものではないと言う批評家もいる。たとえば、キューバ人のほとんどはマイアミに押し寄せ、カリブ人や中央アメリカ人はニューヨーク市に住みつき、アジア人はシアトルを目的地とする。カリフォルニアは、全米のメキシコ移民の45%にとって故郷であり、メキシコ人は他の移民と比較して教育程度が低い傾向があるため、カリフォルニアの学校に痛手となっているという。

歴史的にみると、建国の初期には今と同数あるいはそれ以上の移民がこの国に存在していたが、今日の移民は、19世紀あるいは20世紀初頭のそれとは異なっている。アメリカの移民に関する典型的な物語は、移民が「疲れ、飢えて」いることに焦点を当てていたが、現代移民の多くは高度な教育を受け、逆に裕福ですらある。シリコンバレーのコンピュータ工場に働く12,000人の中国人技術者や、ビバリーヒルズに目立つ裕福なイラン人を見ればそのことが理解できよう。

すでに過去30年以上もの間、アジア人、ラテンアメリカ人、カリブ人の移民は、世紀転換時の移民であったアイルランド人、イタリア人、東ヨーロッパ人などをその数でしのいできた。特にヒスパニックとアジア人は影響力を高めており、そのことは今回の大統領選挙でラテンアメリカ人の票が頼りにされたことや、クリントン大統領の選挙資金疑惑にアジア人が重要な役割を担っていることからも伺いうる。

「政治的忠誠心は、国際化の進展、冷戦の終結、国連の台頭等の影響で比重が落ちている。」とハーバード大学の社会学担当ネイサン・グレイサー教授は言う。「今日の移民世界は、1920年代と比較して2つの相違点がある。一つは、移民に対する社会福祉の充実であり、これは1920年代の福祉が民間の慈善事業で極めて質素なものであったため、移住をあきらめ故国へ戻る移民も少なくなかった点を考えると、移民への安全策となっている。2つめは、かつてはあたりまえとされていた言語や文化におけるアメリカ主義の弱体化である。」

たぶん、新しい「るっぽ」での日常的な遭遇のせいで、多くのアメリカ人は、仕事や政府の社会福祉を湯水のように消費する移民の多さにうんざりしているのだろう。確かに、NBCとウォールストリートジャーナルが、96年12月に2千人のアメリカ人を対象に

行った世論調査では、72%が移民の数を減らすべきだと答えた。これは、1965年に同様の回答が33%であったことからみると、大幅な増加である。今後数年間で、連邦政府や州政府は、合法か非合法かを問わず、移民に対する福祉、医療、教育への給付を減らすことを計画している。

新しい移民は、遊んでいるわけではない。5年間の滞在を条件とする移民帰化局の新しい規則を利用して、市民権申請を何千人もが行っている。「福祉改革以来、特に、いつかは故国へ帰って、そこで死ぬものと考えていた高齢者の申請が殺到している。」と、ワシントンDCのインドネシア・コミュニティセンター所長のヴィレイ・チャルナラは言う。

1996年に、およそ110万人の人々が帰化し、宣誓式で市民の誓いを述べた。1990年代初期の平均はわずか20万人であった。これだけ増加した理由には、1986年の移民改革管理法による恩赦を得て、新しく資格を取得した外国人が多くなったことがあげられる。移民帰化局は、1997会計年度には170万人が申請するだろうと予測している。

しかしながら、市民権取得を急ぐことは、国民のすべてに歓迎されるわけではない。ジャーナリストのジョージー・アン・ゲイヤーは、政府の移民政策が、彼等の市民としての責任を促進するより、経済的な利益を受ける機会を助長していると、強く非難している。

確かに、彼女が言うように、移民は「ヘルスクラブに入るのと同じ様な気軽さ」で帰化しているのかもしれない。彼女は上院調査委員会に対し、アメリカ人はいやいやながらその国家的アイデンティティを主張しているように見えると供述した。もし反撃しなければ、その傾向は「私たちが知っているアメリカを破壊し、この国を精神的に支離滅裂で、人間同士の戦いに支配され、経済的な足取りの不確かな、まったく別の国に取り替えてしまうであろう。」

アメリカン・エンタープライズ研究所の客員研究員ジョン・フォントは、移民が多文化教育や二か国語投票など、民族の権利を主張することを非難している。「今日、私たちは市民権の危機に瀕している。私たちの目標は、アメリカ化である。陳謝することも、困惑することも、何もない。アメリカ化とは、私たちの民族的伝統や、習慣や、料理法や、母国語をあきらめることではなく、愛国的な同化を意味する。」上院調査委員会に対し、彼はこのように述べた。

移民が民主党へ投票する傾向があると共和党は主張し、クリントン政権下の移民帰化局が党派主義的組織であり、96年の選挙に新しく市民権を得た人間が投票に間に合うように、帰化の手続きを合理化して便宜をはかったと追及した。

移民支持派は共和党の中にもいて、党内で意見が別れている。彼等は、新移民が伝統的に最も愛国的なアメリカ人集団の中にあり、彼等が望むことは、この国に慣れることへの援助だという。あるものは移民「制限主義者」を、仮面をかぶった人種差別主義者で、外国人ぎらいであり、多くの社会的病害のスケープゴートに移民を仕立てていると

告発する。例えば全米都市民族問題センターのジョン・クロムコウスキーソ長は、「アメリカの歴史は変化と進歩の歴史であり、静止歴史ではない。移民排斥主義者は、実際の状況と過程がよくわかっていない。」と批判している。

1993年フォード財団研究報告にいう如く、「アメリカの物語は、単純な『アメリカへの到来』物語ではなく、移民の入植した様々の土地で、いかにその土地を変化させていったかという話なのである。」

2 移民はアメリカの生活になじむような十分な努力をしているか。

政策立案者も市民も、国家の移民政策について考える。よく發せられる質問であるが、移民は、アメリカの生活になじむような十分な努力をしているだろうか？

「我々の法律制度を超えた、中心的アメリカ文化がある。アメリカはリベラルな政治制度とともに作られたが、しかしその文化的気風を形作る中心は、アメリカ的プロテスタンティズムという宗派的性質である。」と元国務省職員フランシス・フクヤマは述べているが、新しく来た者は、古くからいる者の冷たい視線の中、どうやってこの気風を自分のものにするのだろうか。

「成功した」社会は教育を尊重する、とマサチューセッツ工科大学の国際関係論担当ロウレンス・ハリソン教授は、西ヨーロッパ、北アメリカ、東アジア、オーストラリアの例を引用する。対照的に、ラテンアメリカでは、「その伝統は、将来のこと、進歩に関する事にではなく、現在のことまたは過去のことに対する焦点が当てられている。労働は必要悪と考えられ、奴隸労働のように教えられる。教育は、主としてエリートのためのものと考えられていて、優秀であることは、日々の暮らしの中で相対的に低い役割しか与えられない。人との関係、特に家族関係がとても大切とみなされる。フェアプレイの考えは、あまり発達していない。」

そのような社会からやってきた移民が、必然的に緊張を生んでいる。たとえば、ニューヨーク州のマウントキスコという街では、ラテンアメリカ人の日雇労働者が毎朝駅前の駐車場に集まって酔っ払って騒いでいると、市民が苦情を申し立てている。「私たちの街を返してほしい」と、長くこの街に住む住民の一人は、地元の新聞に投書している。

不平を言うのは白人に限らない。ロサンゼルスのサウスセントラル地区へのヒスパニック系移民の到来に対するアフリカ系アメリカ人の不満も強い。

反移民派の批評家は、1993年のニューヨーク・ワールドトレードセンター爆破事件で有罪を宣告された中東のテロリストや、女性器切開手術の風習を実行しようとしたエチオピア人など、移民による犯罪を引き合いに出す。雑誌フォーブズの執筆者、ピーター・ブリメロウは、彼自身は合衆国へ帰化したブリトン人（英国人）だが、アメリカで白人が主流派でなくなる日を警告しており、最近の移民水準について、「この前例のない人

「口統計学的突然変異」によって、人々は「お互い同士がエイリアン（外国人）」であるようなアメリカが作られつつある、と書いている。

アメリカ移民改革連盟（FAIR）事務総長のダニエル・A・シュタインは、「決して故国へ帰らないという決意と、誰かに母国語で話しかけられたら侮辱されたと感ずるほど、英語を習うことに誇りを持っていた古き移民の理想は失われてしまった。」と述べている。

都市研究所の報告によると、1990年の国政調査で、「英語を上手に話せない」と答えた人々の割合は、マイアミで人口の半分、ニューヨークで5分の1、ロサンゼルスで3分の1であった。

しかしながら、世論調査によると、移民は、自分たちがゲットー（孤立集団地区）に閉じ込められているとは感じていないようである。1995年のUSAトゥデイ/CNN/ギャラップの調査では、合衆国に住んで10年以内の移民の58%は、「同じ国の仲間」と過ごすことが、「ほんの数人あるいはまったくない」と答えている。同様に58%が、アメリカの文化に混ざり合うことが重要と考えており、自分たちの文化を持続することが重要と答えた27%と対照的である。意外なことに、アメリカ生まれの人々の32%が移民は自分たちの文化を持続すべきと答えている。

研究によると、移民が同じ民族同士で固まって暮らす地区は、新しく来る者たちがより良い仕事と住まいを求めて外へ出て行くため、孤立化し、小さくなる傾向があるという。ファニーメイという愛称で呼ばれる連邦国家抵当協会の1995年住宅調査によると、借家人の移民の55%は、自分たちがどちらかというと一時的にアメリカに住む外国人であるとみなす一方、自宅を所有する移民では、この比率は41%に下落する。最近商務省は、ヒスパニック系の所有するビジネスの数が1987年から92年にかけて76%上昇したという報告を出している。

他方、調査団体で、圧力団体でもある全米移民フォーラムの代表者フランク・シェリーは言う。「新移民の批評家は、移民が自分自身のアイデンティティ感覚を持続させようとする一方で、アメリカを愛し、アメリカのために戦うため、アメリカに帰属したい、アメリカに参加したい、アメリカを受け入れたいという、大きな欲望があることを見逃している。」と批判している。しかし、機会均等センター代表で、人種差別に苦しむ民族的圧力団体の批評家であるリンダ・シャベツは言う。「アメリカで生まれた第一世代が分かれめとなるでしょう。もし彼等が完全にアメリカの生活に溶け込んでいるなら、すべては結構なことです。国家が多数の移民をすべて受け入れることは不可能なことです。相当な高齢者でもない限り、この国に仲間入りするには英語を覚えなければなりません。多くの移民が読んでいる外国語新聞は、余りにも故国の記事に片寄りすぎています。」

シャベツ女史のいうとおり外国語を話すことは、他者との障壁を設けることであり、アメリカ人に移民排斥の激しい感情を芽生えさせ、英語のみを公用語とすべしという議

論をも招いている。

言語論争は、しばしば政府の行政管理と公文書に関する文脈で論議されるが、そこには政治支配に絡んだ感情的底流がある。議会における英語公用語化法制運動の指導者の一人で、最近引退したウィスコンシン州選出の共和党トビー・ロス前下院議員は、96年12月の記者会見で、新移民は英語学習を経済的機会を得るための鍵と見ていると語った。「スペイン語は、ホテルのボーイや皿洗いの言葉だが、英語は、医者や弁護士の言葉だ」といっている人がある。」とロス議員が語っているのに対し、そのような見方は「侮辱的な人間のいかがわしい見方であり、世界中で私たちを揉めごとに巻き込んでいる醜いアメリカ人の考え方である。私たちは、アメリカが世界で最も言語学的に無知な国であることをやめさせるつもりである。」と非難する者もある。

「移民は、いろいろな考え方や価値、また、国際問題で誰が善で誰が悪かという認識などを持ち込む。それらが多様性の利益と代価である。」と難民政策集団のデニス・ギャラガー代表がいうとおり、移民の同化努力の是非にかかわらず、移民が米国の多様性に利益と同時に犠牲代価をもたらしている事実は否むことはできない。

3 移民は二元的市民権を持つことを許されるべきか。

「アメリカの市民権は、人間が望みうる他のどんな社会的地位よりも価値がある。」最近引退したワイオミング州選出の共和党アラン・K・シンプソン前上院議員は、96年10月の上院司法委員会でそう供述した。「他の国家と比較して、最も政治的かつ市民的な自由を得られるだけではなく、政府を選ぶ機会へ参加でき、それゆえに、将来をはっきりさせる法律を手作りする機会までが与えられている。さらには特別で、素晴らしい歴史を持つ国家の一部であるという、莫大な感情的満足感をも与えてくれる。」

そのような合衆国市民権の誘惑に関し提起されているのが、移民の間で増加している問題、即ち二元的市民権の問題である。合衆国へ移民したブリトン人や、イスラエルへ移住したアメリカユダヤ人に当然のことであったように、近年、二元的市民権を持つことは、中央アメリカ人やアジア人の間でも当然のことになりつつある。ニューヨーク市では、10の最大的移民集団のうち7つまでが、それを許す国から来ていると、1985年に民族超越主義の本を出版したリンダ・バッシュは言う。「多くの人が民族を超越して生活している。彼等は両方の国に家族を持ち、投資し、政治にかかわっている。」

移民帰化局の広報官は、法律では合衆国は二元的市民権を認めていないと反論しているが、外国市民権を持つ者が合衆国市民権を申請するときに、それを放棄する必要はないと最高裁判所は判示している。資格を認められた移民が合衆国市民として宣誓すると、国務省はその者の母国に通知するが、その者の従前の市民権が無効にされるか否かはその政府の判断に委ねられている訳である。

二元的市民権に関する法律論争について、スタンフォード・ヒューマニティ・レビューの発行者ダグラス・クラスマイヤーは上院小委員会で「現代の傾向として国際法と諸国家の実際をみる限り、今日の機動的な世界において、二元的市民権の現象は増加せざるを得ない。合衆国でそれを禁止することは、ただ虚構を永続させることである。なぜなら、彼等の生れた国が新しい旅券を発行しようとすることを止める方法はまったくないからである。」と証言している。

二元的市民権を認める政策が最も問題となっているのはメキシコであるが、かつてカリフォルニアやテキサスがメキシコに属していたという歴史的事実に由来するものであることを忘れる訳にはいかない。

4 アメリカ人は、新移民がアメリカになじむために、十分なことをしているか。

ニューヨーク市では、45,000人のタクシー運転手のうち、90%が外国生まれである。そして昨年、市のタクシーリムジン委員会がこの産業を押し上げるため、移民にビジネスの機会を与えることを決定した。

ホテル産業では、マリオットインターナショナル株式会社が、清掃や厨房のスタッフにボスニア、中国、メキシコなどの移民を採用し、保育所や社会保障サービスの担当者を差し向けるなど、労働力安定に向けた社会傾向を主導している。

連邦政府は、1982年職業訓練共同法と合法化促進援助補助金制度により現金支給することで移民を援助し、また、アジアとヒスパニックの生徒のための二か国語教育プログラムに、年間2億6200万ドルを支出している。

宗教の最前線では、ブルックリンのユダヤ人組織審議会が、民族によるスマールビジネスを支援するため、実業活動支援センターを最近始めた。また、カトリック地域移民ネットワーク（CLINIC）は、貧しい移民に対して法律上の援助、教育、訓練などを提供している。

ファニー・メイ（連邦国家抵当協会）の1995年調査によると、移民の35%は、アメリカ生まれのアメリカ人は暖かく、自分たちを歓迎してくれると言ったが、一方で、14%は、彼等は冷たく、自分たちに否定的だと答えている。しかし、移民に対して暖かく迎え入れるか否かは、州や地域によって相当の差がみられることにも注意する必要がある。

III 現状

1 移民政治？

昨年の秋、何千もの新しいアメリカ人が、裁判所やスポーツスタジアム、または、ジョージ・ワシントン大邸宅のあるバージニア州マウントバーノンなどの歴史的場所において、米国市民としての宣誓を行うことにより、外国となった故国への忠誠を捨てた。法律によると、候補者は少なくとも18才以上でなければならない。また、合衆国に合法的に5年以上居住していなければならない。そして、良い道徳的人格を有し、通常の英語の単語や句を、話したり、読んだり、書いたりできなければならない。また、政府の主義や、合衆国の歴史の基本的な理解と知識を説明できなければならない。さらに、95ドルの手数料と、写真2枚と、指紋を押捺したカードが必要とされる。

見返りとして、投票する権利、陪審としての奉仕、身元確認が要求される公務員職に応募すること、待機期間なく肉親を合衆国へ直ちに連れてくること、そして何回でも外国旅行できることなどが市民権として与えられる。

何年間も申請者たちは、移民帰化局にさばき切れずにたまっている申請書の山によって帰化を妨げられてきた。1994年の国家移民フォーラムの調査によると、市民権申請の事務処理待ちは、デトロイトで390日間、サンフランシスコで360日間、ミルウォーキーで300日間であった。1993年の議会公聴会で、移民帰化局の職員と議会超党派議員との間で、移民帰化局にさばき切れずにたまっている申請書を素早く処理するための方法を探すことで合意が成立した。1995年の「帰化事務処理のリエンジニアリング」という報告では移民帰化局は千人の新しい職員を追加し、アル・ゴア副大統領が主導する国家業績評価チームがそれに興味を持った。1995年8月に移民帰化局は、クリントン大統領が「歴史上、最も意欲的な市民権の努力の成果」と呼んだ、事務処理手続き追及センターとしての「シチズンシップUSA」を発足させた。選挙が近づくにつれ、移民帰化局の「無能」のせいで、何千人の市民権取得を待つ人々が投票の機会を奪われるという不平を移民団体から聞き、ゴア副大統領は「官僚的体質を断ち切る」ことに踏み込んだのである。

しかし、共和党的政治戦略家は、クリントン政権が民主党に投票する傾向が高い新しい移民たちを選挙に利用しようとしているのではないかと疑い、政治的に告発した。「皆さんは、ゴア副大統領たちが、できるだけ多くの数の移民を帰化させるよう移民帰化局に圧力をかけたことに対して、憤りを感じないのでですか？」大統領候補者ボブ・ドル氏はこのように有権者に問いかけた。彼は、移民帰化局が「たとえ犯罪歴があろうとも、選挙に間に合わせるために」百万人の申請者の事務処理を急いだと非難した。

10月になって、移民帰化局は犯罪歴のある申請者が過去の経歴審査を省略された証拠はないとする報告書を提出した。しかし選挙後、過去および現在の移民帰化局職員は、FBIによる過去の経歴調査が一人以上の申請者に対して省略されたことを連邦下院調査

会で証言している。移民帰化局は、再び手続きは強化されたが、誰に対しても審査が省略されたことはないと報告した。ジャネット・リーノ司法長官は、共和党による移民帰化局調査独立協議機関の設置要求を却下している。

2 民主党を支持する少数民族

移民は民主党に投票するという共和党の唱える仮説は、昨年の大統領選挙で部分的には証明されている。共和党が多くの中移民居住地区を調査したところ、ラテンアメリカ人の72%は民主党に投票していたが、アジア人は43%しか投票していなかった。最も注目すべきは、カリフォルニア州の共和党保守派ロバート・K・ドーナンがメキシコ移民の娘ロレッタ・サンチェスに、千票以下の僅差で敗れたことであろう。

全米移民フォーラムの調査では、カリフォルニア州オレンジカウンティの有権者は、今回ラテンアメリカ人が9,000人増加、ベトナム人が7,000人増加しているのに対し、白人は17,000人減少している。投票率もだいたい同じ様な傾向を示しており、ドーナンにとって、移民の影響はたいへん大きかったといえる。

共和党は自らの責任でその結果を招いたのだと、同フォーラムのシェリー代表は言う。「帰化局の行列に並んでみればわかりますよ。彼等みんなが口にするのは、（共和党のカリフォルニア州知事）ピート・ウィルソンの名ですから。彼や、彼を支持する多くの共和党政治家は、言語の問題や、二か国語教育、市民権などを、合法移民と不法移民の境界をぼやけさせるために使ってきました。彼は住民提案187号で、虎をあやつるような危ない橋を渡ろうとしましたが、結局共和党は虎に食われてしまいました。」

さらにシェリー代表は、「ほとんどの移民はクリントンに投票したようですが、彼等との連携は、誰でも手に入れられます。私たちの調査では、キューバ人はほとんどドルに投票したようです。移民は、移民問題だけを考えて投票しているわけではないのです。彼等は犯罪や、教育や、雇用に関心があり、社会的には保守的な傾向があります。民主党に有利になったのは今回だけかもしれません。」と述べている。

他方、共和党員のシャヴェツ機会均等センター代表は「共和党は、移民に対して厳しくやりすぎるという失敗を犯したのです。しかしピート・ウィルソンは、困難な戦いを制してきた賢い政治家ですから、移民から与えられた問題を、彼が望んでいたとおり、彼を国民的な政治家にするために利用してしまいました。彼は人種差別主義者ではありません。彼は、たぶん筋道どおり歩こうとして、間違った理由に動機づけられた人間に引き付けられたのでしょう。これは政治家にとって古くからある問題です。」と述べている。

3 変化した連邦議会？

最近終了した第104議会では1996年移民法が成立したが、原案では合法移民を減らすための広範な規定を含む予定であった。しかし、移民擁護団体や実業界の意向により、その法制化は食い止められた。その代わり、議会はメキシコ国境のフェンス設置と、移民帰化局の国境警備隊員をふやすための新しい予算は認めた。

共和党が主導権を握る議会では、1996年の選挙での敗北から、多くの共和党議員は移民問題には慎重になっているものの、不法移民の子どもたちの出生権に関する法律を改正しようという話し合いが行われておりその努力は、議会において英語を公用語として認める動きとなって現れた。

一方、クリントン大統領は昨年成立した福祉改革法の規定により合法移民への援助が停止されるのを阻止すべく行政執行権限の活用を検討しているが、これに対してウィルソン知事は、合法移民の子どもが公的福祉や健康保険給付を引き続き受けられるものとする声明を最近出している。

